

備前市地域情報化検討プロジェクト

報告書

平成19年3月

備前市地域情報化検討プロジェクト報告書

目 次

はじめに	2
第 章 地域情報化検討プロジェクトの目的（課題）	
-1 地域防災連絡網の現況と課題	3
-2 本市の地上デジタル放送の現況と課題	3
-3 市内ラストワンマイルの現況と課題	3～4
第 章 各課題に適応した個別対応手法とCATVによる包括的対応手法 の検討	
-1 個別対応手法のメリットとデメリット	5～6
-2 包括的対応手法のメリットとデメリット	6～7
-3 比較検討の結果と優先順位	7～9
第 章 地域防災連絡網整備の方針	10
第 章 地上デジタル放送への市としての対応方針	11～13
第 章 市内ラストワンマイル整備の方針	14
おわりに	15
（添付資料）別表、プロジェクト開催状況、委員名簿	

はじめに

情報技術（IT）は広範囲にかつ高い次元へと目覚ましい進展をし、今まさに日々状況が変化する情報革命の渦中にいると考えるべきである。

このような中であって、当プロジェクトでは、市の情報化に関連する3つの大きな課題、「地域防災連絡網整備の方針策定」「地上デジタル放送への市としての対応方針の策定」「市内ラストワンマイル整備の方針策定」について調査研究し、具体的な施策に結びつけるために検討した結果を報告する。

報告の概要としては、昨年10月の中間報告をベースに個別の課題についてより具体的な検討をし、加筆修正したものとしている。

なお、検討にあたっての視点としては、以下のとおりである。

数年先に実用化や普及するであろう技術やコンテンツをできるだけ見込んだ。

本市の厳しい財政状況を認識したうえで検討を行った。

行政評価の一環として行った「備前市市民意識調査」（H18）における情報化に関する市民意識を認識したうえで検討を行った。

平成19年3月

第 章 地域情報化検討プロジェクトの目的(課題)

1 地域防災連絡網の現況と課題

防災無線連絡網については、吉永地域ではアナログで屋外子局と全戸の屋内子局、日生地域ではアナログで屋外子局のみ、備前地域においては屋内外ともに未整備の状態である。

近年の異常気象に伴う豪雨や心配される東南海・南海地震及び津波などに対する備えとして、地域防災連絡網の整備が急務となっている。対応策としては種々あるが、全市的なエリアカバーと経費面などから方針策定しなければならないことが課題となっている。

2 本市の地上デジタル放送の現況と課題

地上デジタル放送については、昨年12月の岡山局(金甲山)を皮切りに備前局、和気局、日生局と放送開始される予定である。それに併せて、従来のアナログ放送が2011年に停波される予定となっていることから、その対策が懸念される。

国の施策である地上デジタル放送に関する難視聴問題については、あくまでも国や放送事業者による責任ある対策が前提であるが、市民の利便を考慮し市がどこまで関与すべきかが課題となる。

3 市内ラストワンマイルの現況と課題

ラストワンマイルについては、デジタルデバイドが懸念されるなど、今後の地域活力の基盤としての意味も大きい。ただ、現状において高速回線(ADSL等)が民間サービスで市域の大半で展開されている。

ラストワンマイル未整備地域としては、RT局エリアの伊部西地域の問題が大きく、この伊部西地域を包含した備前交換所(片上・伊部)での民間による超高速回線の光

サービスの開始が待たれる。その後、残る課題としては、民間による高速回線サービスが期待できない吉永北部と大多府の問題解消をどうするか、である。

RT局とは、親局から遠い小集落などを対象として電話やISDNサービスの提供に必要な小規模な設備を収容した局のことで、ADSLサービスができないことが全国的に問題となっている。なお、伊部西のRT局は新幹線開通に併せて通信障害を懸念して設置されたものらしい。

第 章 各課題に適応した個別対応手法とCATVによる包括的対応手法の検討

3つの課題「地域防災連絡網整備」「地上デジタル放送対策」「ラストワンマイル対策」を考えるにあたっては、過剰投資にならないようにそれぞれの課題に適応した個別対応手法とCATVによる包括的な対応手法がある。

ここでは、本市における3つの課題の緊急度や重要度、地勢的条件や財政状況、特に懸念される後年度負担を重視してメリットとデメリットを検証した。加えて、個別対応手法における各課題の優先順位についても検討した。

-1 個別対応手法のメリットとデメリット

個別対応手法の詳細については第 章～第 章で記述しているが、端的に言うと「地域防災連絡網は防災行政無線（移動系・同報系）を整備する」、「地上デジタル放送については本来難視聴対策の責務を負うべき国や放送事業者の動向を注視しながら、最終救済方法としてギャップフィルアを検討する」、「ラストワンマイルについては民間通信事業者のサービス展開を最大限助長し、残った地域については次世代無線技術等を視野に入れて検討する」という方向である。

その場合のメリットとしては次のような点が考えられる。

包括的手法に比べて、財政的な負担が少ない。

防災連絡網整備については、同報系の防災行政無線が一番高額だが、個別対応手法であれば既存のアナログ同報系の施設との調整を図りながら柔軟な対応を考えるとができる。

本来、国や放送事業者の責任ある対応がされるべき地上デジタル放送対策について、国や放送事業者の動向に応じて、市の対応を必要最低限に留めるように調整できる。

仮に、本市が地上デジタル放送について全市的な対策を講じなければならぬとした場合でも、個別対応手法（ギャップフィルア）であれば包括的対応手法（CATV）に比

べて短期間に格段に低コストで対応できる。

ラストワンマイルについては民間通信事業者のサービス展開が期待できる余地があり、市として過剰投資しないですむ。また、進歩の著しい無線系のラストワンマイルの展開に道を残すことができる。

一方、デメリットとしては次の点が考えられる。

テレビチャンネルとしての自主放送（ひなビジョン）の全市展開ができない。

全市的に統一化された情報通信基盤整備ができない。

-2 包括的対応手法のメリットとデメリット

包括的対応手法は、「地域防災連絡網整備」「地上デジタル放送対策」「ラストワンマイル対策」を公設民営によるCATVによって一挙に解決してしまうという考えである。

その場合のメリットとしては次のような点が考えられる。

テレビチャンネルとしての自主放送（ひなビジョン）の全市展開ができるため、地域コミュニティの醸成に役立つ。

全市的に統一化された情報通信基盤整備ができる。

整備内容にもよるが、ネットカメラによる高齢者の安否確認などの医療・福祉面での多目的利用をするための情報インフラとなる。

一方、デメリットとしては次の点が考えられる。

個別対応手法に比べて、財政的な負担が大きい。特に、構築後の維持管理や運営に関する負担が懸念される。

防災連絡網については、CATVの告知端末で市民への連絡体制を整備しても、有線であるため大規模災害時を想定すると不安がある。

防災連絡網整備のための告知端末設置には高額な経費が必要となる。

また、設置普及率が中途半端だと、既存のアナログ防災行政無線を廃棄することが事実上困難であるため二重投資になりかねない。

一方、防災連絡網については多重複数の環境整備が望まれていることから「CATVで十分な告知端末設置することで既存の日生・吉永地域の防災行政無線を不要とする」という展開については、関係機関等との調整も含めて懸念がある。

地上デジタル放送については、国や放送事業者の動向に関係なく事実上市費による全市域一律の対策を講じることになる。また、直接アンテナ受信できる世帯も全世界帯の約2/3以上が見込まれることから過剰投資となる可能性が高い。

CATVを公設整備するためには最低でも70%程度以上の世帯加入率が必要と考えられるが、市内の地上デジタル放送受信環境は既存のUHFアンテナのままで受信できる世帯が約2/3と想定され、アンテナ等を新設するとしても、月々のCATV視聴料を負担するより経済的に有利であるため、CATVへの加入促進は困難である。

CATVではワンセグによる防災情報提供など次世代的なコンテンツサービスができない。

ラストワンマイルについては現在ADSLベースで全世界帯の約96%がカバーされている。このことから、残る約4%のためにCATV展開することは明らかに過剰施策となる。将来を見据えた光ファイバーによる超高速通信サービスの全市展開には魅力があるが、人口密集地においては民間通信事業者によるサービス展開の可能性があり公設する価値を見出すことは難しい。

CATVの多チャンネルサービスについては、衛星放送が普及していることから加入促進の要因になり難い。

-3 比較検討の結果と優先順位

プロジェクトとしては次のように比較検討の結果をまとめる。

CATVによる包括的な対応手法には、付加的な機能も多く魅力を感じるが、構築費・維持費など後年度負担、付加的機能を活かすための追加投資や体制づくりなど、懸念される負担があまりに大きい。さらに、地上デジタル放送の視聴状況やラストワ

ンマイルの普及状況から考えてCATVの加入促進に無理があると考える。

一方の個別対応手法については、過剰投資にならないように柔軟性を持って対応できるという点で、厳しい財政状況にある本市が取るべき道だと考える。また、地上デジタル放送の難視聴問題については国や放送事業者が本来責任ある対応をとるべき事案であって、市民利便に配慮して協力するにしても市が過大な財政的負担を負うことは避けたい。ラストワンマイルについては技術革新のスピードが早く、市場原理に左右され、「現在のベストが明日のベストではない」という進化の激しい世界であり、本質的に自治体など公的機関の苦手とする分野である。このため、望み得るかぎり民間通信事業者によるサービス展開を助長することが、長期的に見て適していると判断する。

さらに、来るべきユビキタス社会に向けて、現在無線通信が世界的な規模で技術革新時代を迎えようとしている。具体的には既に通常の光ファイバー相当かそれ以上の通信速度を誇る無線通信技術（WiMAX、IEEE802.11nなど）が国内での実用化間近となっている。

これらの無線技術は、設備投資や維持管理費が有線に比べて格段に安いとため、実用化から数年で普及し、放送分野も巻き込んで情報通信基盤の主流となる可能性がある。このような状況下で高額な有線系の情報通信基盤を公設で整備することには疑問がある。つまり、情報通信に関する事業は経常的に設備更新し、常に最先端の位置をキープすることで、長期にわたるビジネスモデルが成り立つわけであるが、公設の場合は補助の制約や投資財源の関係で構築時の維持が精一杯となることが想定される。このことから公設によるCATV事業にはビジネスモデルとしての展望が疑問視される。

以上のことから、当プロジェクトは、3つの課題の対策について、過剰投資にならないようにそれぞれの課題に適応した個別対応手法をとるべきであると判断した。

なお、優先順位としては、緊急度・重要度から「地域防災連絡網整備」「地上デジ

タル放送対策」「ラストワンマイル対策」とすべきである。

ユビキタスとは、ラテン語で「いつでも、どこでも」を表す。ユビキタス社会とは、「どこでもコンピュータ」、「コンピュータということを人に意識させないで、人の生活を支援する技術」、「コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、人の生活を支援する技術、環境」といったユビキタスの技術により、人が人らしく支援を受ける社会のこと。（参照：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』）

第 章 地域防災連絡網整備の方針

【方針】

本市の状況から考慮して、デジタルの防災行政無線での連絡網整備が必要であると
し、財政状況を勘案して整備を進める。

【説明】

地域防災連絡網としては、別表(添付資料)のとおり各種あるが、災害など非常時の連絡
ルートを複数確保できること、災害時での現場からの情報収集及び伝達・指示が行え
ること、災害時には有線より無線の方が優位であることなどから、地域防災連絡網と
して防災行政無線が望ましいと判断した。

次に、防災行政無線はその内容から同報系・移動系に大別されるが、「本市として
どのように整備していくのか」の点については、次の方法により検討を行うこととし
た。

1. 災害現場からの情報収集や消防団活動等で全市を網羅した連絡網の整備が必要な
ことから、移動系についての調査・基本設計を早急を実施する。
2. 移動系の調査・基本設計を参考にして、デジタル同報系整備の調査を行う。
3. デジタル同報系の整備については、財政状況を勘案しながら以下の方針とする。

日生地域で更新中のアナログ同報系については更新しない。

既にアナログ同報系を整備している日生・吉永地域については、デジタル同報
系を整備し、備前地域については、津波・高潮の被害が想定されることから沿
岸地域にデジタル同報系を整備する。

デジタル同報系の屋内子局(戸別受信機)については、全戸配布はしない。ただ
し、中継局の電波の状態や屋外子局の状況等に応じて整備を検討する。

その他、中間報告時に掲げた「地域防災計画等との整合性」などの課題につい
ては、上述の検討と進捗に併せて取り組んでいくこととする。

第 章 地上デジタル放送への市としての対応方針

【方針】

地上デジタル放送の難視聴問題については、本市として柔軟に対応できるよう国や放送事業者の動向を注視しつつ、引き続き調査研究・検討を行う。

【説明】

TV地上波のデジタル化は、基本的に国や放送事業者において進められるべきものである。そして、2011年7月の地上アナログ放送停波のためには、遅くとも2010年内には中継局による電波環境の整備が完了しなければならない。

一方でこれまでも、地上アナログ放送の電波環境から共聴、ケーブルテレビがその補完手段として用いられており、地上波のデジタル化においてもその役割は変わらないと思われる。

全国デジタル放送推進全国会議（総務省・放送事業者等の関係団体で構成）が2006年12月に発表した「2010年までの中継局ロードマップ」によると、本市に関連する中継局のデジタル化施策は次のとおりである。

地 区	現行アナログ局	デジタル化施策	備 考
備前	N,P全	置局 2007年10月	
和気	N,P全	置局 2008年	
日生	N,P(TSC無)	置局*(2009年)	先行局のカバー状況により置局を判断
備前伊里	N,P全	共聴・ケーブル化検討中	共聴・ケーブル等の代替措置を検討
吉永高田	N,RSK,OHK	共聴・ケーブル化検討中	〃
神根	N,RSK,OHK	共聴・ケーブル化検討中	〃
長船	N,P全	共聴・ケーブル化検討中	〃
三石	N,RSK		表に記載なし(廃止?)
吉永	N		表に記載なし(廃止?)

N NHK総合と教育、P全 県内民放全局(RNC、KSB、RSK、TSC、OHK)

- ・備前局は2007年10月、和気局は2008年に置局を予定。
- ・日生局は2009年予定であるが、“受信状況により設置を判断する”とされており、確定は2008年頃と推測される。
- ・備前伊里・吉永高田・神根・長船局は、“デジタル中継局は設置せず、共聴またはケーブルテレビへの移行により対応する地域”である。しかし、いずれも現時点で、放送事業者の責任により共聴施設等の整備等の見込みが立っている地域とは言い難い。
- ・三石、吉永局はロードマップに記載がなく、“他のデジタル中継局または既設共聴(改修)で当該エリアがカバーされる”地域とされている。

この中継局ロードマップは、今後も、2008年、2010年を目途として見直し更新される予定である。

また、地上デジタル放送は、アナログ廃止に向けてカバーエリア拡大が課題であり、共聴、ケーブルテレビ、IP、衛星等あらゆる補完手段の活用が考えられている。

このように、現時点では、2011年地上アナログ放送停波時期における市内のデジタル放送受信環境を予測するには不確定な要素が多く、今後の国や放送事業者の動向を注視する必要がある。

国は、平成19年度に共聴施設への有線でのデジタル受信改修経費の一部補助制度を検討しているが、その対象は辺地・離島等の指定を受けた地域となる見込みである。市内の共聴施設は、市が関与していない任意団体が大半であり、現状把握が困難である。また、県内7波だけでなく県外波や衛星放送を受信するなど、独自の環境で視聴している共聴施設が存在する。このため、各共聴施設が自主的に各施設に適した対応策を取ってもらうしかないのが現状である。

地上デジタル放送の難視聴対策の最終的な救済手段としては、中間報告のとおり費用対効果の高いギャップファイラー(無線共聴)方式が適当と考える。国においても、この方

式での支援策を検討しているが、現時点ではギャップファイラーに関しての法制度が未整備である。平成19年上期を目途に技術的規則の審議が進められており、その後に適用する範囲（地域）、免許人、設置・運営主体の条件などについて整備される見込みである。

今回プロジェクトにおいては、地上デジタル放送の難視聴問題について、情報通信審議会の第3次中間答申「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」（平成18年8月1日）を参考指針としてギャップファイラーなど先駆的な対策も含めて検討してきたが、現在はまだ全般的に動向を見守る時期であると言わざるを得ない。

このような状況から、地上デジタル放送についての具体的な市の関与については、国や放送事業者の対応状況を注視しつつ、引き続き調査研究・検討を行い、地上アナログ放送停波の2年前を目途に結論を得ることが適当と思われる。

市の関与についての基本的な考え方は、放送事業者の自助努力による中継局等の整備による難視聴解消を基本としつつ、なお取り残される難視聴地域を対象に、可能な限り国等の補助を活用する方向で検討することが妥当であると判断される。

ギャップファイラーとは、地上デジタル放送を直接受信できない山間部や地下街等の閉鎖的空間で、放送電波を再送信する簡易な中継装置。良好に受信できる場所で受信した地上デジタル放送を、光信号に変換して光ファイバー（光ネットワーク）で伝送し、ギャップファイラー装置から電波にして発射する。本体やアンテナは小型軽量で既存の公共施設や電柱等に添架できる。再送信できるのは岡山県内の放送電波に限られる（兵庫県等県外の放送は再送信できない）。

第 章 市内ラストワンマイル整備の方針

【方針】

ラストワンマイル未整備地域の解消については、民間通信事業者への協力依頼を第一とし、次に、協力を得られない地域については市民ニーズを前提として無線でのインターネット利用環境整備について検討する。

【説明】

ラストワンマイルについては、旧備前市・旧吉永町において民間通信事業者との協力体制で整備を進めたこともあって高速回線（ADSL等）の利用可能世帯が約96%と大半が問題解消している。このため、残り約4%のスポット的な解消が当面の課題となっている。

この解決手法としては、民間通信事業者への協力依頼を第一とする。具体的には、問題解消の要望の大きい伊部西地域を含んだ備前交換所へのフレッツ光プレミアム（超高速通信）の展開については民間通信事業者と鋭意交渉中であるがこれを継続する。地元区会をはじめ市民の協力をいただきながら早期実現に向けて努力する必要がある。ただし、通信業界においては次世代ネットワーク（NGN）構築のための通信インフラ再編の動きが急浮上してきており民間通信事業者のサービス展開への影響が懸念される。

次に、民間通信事業者の協力を得られない地域としては吉永北部と大多府が想定される。この地域については採算性が非常に悪いため民間通信事業者のサービス展開は望めそうに無い。このため、県の「新おかやまIT戦略プログラム」に沿って次世代無線技術を使った低コストな展開を模索するなど工夫する必要がある。

さらに長期的な視野に立てば、次世代無線技術等を使った超高速回線サービスの多地域展開を検討するとともに、著しく進化する携帯電話インフラのインターネット展開に着目していくことが必要であると考えます。

おわりに

各課題への今後の取り組みとしては、本報告書の方向に基づき「地域防災連絡網整備」は総務課及び各総合支所の防災担当課で、「地上デジタル放送対策」と「ラストワンマイル対策」は企画課で、対応することとする。

なお、わずか一年余りのプロジェクトの検討期間内であるにも関わらず、国県の動向や次世代無線技術など市の努力では手の届かないレベルでの変化があり、今後もあるものと想定される。さらに、冒頭でも述べたが情報化技術、特にラストワンマイルについては日々進化しており、「現在のベストが明日のベストではない」という状況であることから、財政状況の厳しい本市としては慎重かつ的確な判断が必要と考える。

また、地上デジタル放送の難視聴対策については、本来の原因者である国や放送事業者に対して、十分な対策を取るように、市長会などを通じて強く働きかけをしていく必要があるものとする。

地 域 防 災 連 絡 網 整 備 の 手 段 比 較 表

手段		1案	2案	3案	4案	5案	6案	7案	8案	9案
		評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価	評価
		防災行政無線				同報系	コミュニティFM	MCA無線	マルチキャスト ページャー (PHS帯を利用した 無線サービス)	地域衛星通信 ネットワーク (イリジウム 衛星携帯電話)
移動系	屋外子局 屋内子局全戸		屋外子局 屋内子局一部限定	屋外子局 屋内子局なし						
経費面	構築コスト	5億程度	13億程度	7億程度	6億程度	× かなり高額	使用料を想定	8億程度	本体価格 (1端末) 税込241,500円 契約料 (1端末毎) 税込10,500円 月額基本料 (1端末毎) 6,000円	× かなり高額
	保守コスト	同報系に比べると低い	電波利用料、電気代、などの需用費を入れると1千万程度	アンサーバックの数により変わるが2案より安い	現行と大差ない	× かなり高額	使用料内と想定	使用料内と想定	使用料内と想定	比較的安いと見込む
	電設等更新サイクル	15～20年くらい 鉄塔は50年	10～15年くらい	10～15年くらい	10～15年くらい	-	-	10～15年くらい 鉄塔は50年	-	10～15年くらい
機能面	大規模災害時									
	普通災害時									
	機能特記点	電話と同じ操作で双方向通信が可能 市の交換機接続により内線から通話可能	各世帯にあるので、聞こえないなどの支障なし	一部限定設置で補完	災害によっては聞き取りにくいなどの支障あり	× 不感地域が多く出る	× 全域カバーできない	機能的には防災無線と同等	衛星通信なので、全域をカバーすることが可能	災害によっては聞き取りにくいなどの支障あり
財源	合併特例債(～H26) 過疎債(～H21) 教育・福祉施設等整備事業債	合併特例債(～H26) 過疎債(～H21) 教育・福祉施設等整備事業債	合併特例債(～H26) 過疎債(～H21) 教育・福祉施設等整備事業債	合併特例債(～H26) 過疎債(～H21) 教育・福祉施設等整備事業債	-	-	合併特例債(～H26) 過疎債(～H21)	-	-	
備考	防災体制的には必須と考えられる	(類似例) 旧吉井町、旧阿波村(デジタルの事例。アナログは旧新見市、旧熊山町、旧旭町、旧哲多町、旧湯原町他多数あり)	(類似例) 瀬戸内市(屋外子局49本、戸別受信機1400台) 岡山市(屋外子局29本、戸別受信機220台) 旧吉永町他	(類似例) アナログは多数事例あり。旧山陽町、旧日生町、旧瀬戸町他。	エリアカバーできるコミュニティFM局の設立から手がけなければならず、平常時には営業採算ベースに乗ることが基本だと考えるので公設は困難。なお、既存のFM局においても吉永はエリアカバーされていない。	サービス提供会社が少ない。	災害時は固定・携帯電話が利用可能な場所でも規制がかかり使用できなくなる場合がある。衛星を活用するイリジウムなら影響を受けずに通話できる通常の電話なので、同時に指示を出すことができない。	簡易無線に許可された周波数なので、混信をおこしやすい。防災行政無線ではない。		

、 、 、 × は評価を表す

備前市地域情報化検討プロジェクト開催状況

開催日	事項	概要
平成18年2月24日	第1回プロジェクト(全体)	地デジの検討
平成18年4月26日	第2回プロジェクト(全体)	防災行政無線の検討
平成18年5月23日	第3回プロジェクト(全体)	CATVの検討
平成18年7月5日	第4回プロジェクト(全体)	ラストワンマイルの検討
平成18年8月31日	第5回プロジェクト(全体)	個別対応策と包括的対応策の検討
平成18年10月3日	第6回プロジェクト(全体)	個別対応策と包括的対応策の検討 (中間報告策定)
平成18年10月27日	中間報告	市長に正副委員長から 以後、分科会での個別検討に移
平成18年11月6日	ラストワンマイル対策分科会	NTT交渉経緯説明と今後の方向について検討
平成18年11月6日	地デジ対策分科会	「国の第3次中間答申」、総務省地デジ 説明会資料などの検討
平成18年11月9日	防災連絡網整備分科会	防災行政無線の詳細検討
平成18年11月27日	地デジ分科会	NHK協議状況説明とギャップフィラー 展開・地デジ受信対策の検討

平成18年12月20日	防災連絡網整備分科会	A社から日生地区の防災行政無線の状況説明と今後の全市展開提案を受け検討
平成19年1月16日	地デジ分科会	職員向けの地デジ勉強会開催
平成19年1月17日	地デジ分科会	共聴組合向け説明のあり方と市の対応内容について検討
平成19年1月17日	ラストワンマイル対策分科会	備前交換所Bフレックスサービス展開に向けてのNTT申し入れ対応検討
平成19年1月31日	防災連絡網整備分科会	B社から防災行政無線の全市展開提案を受け検討
平成19年2月1日	防災連絡網整備分科会	C社から防災行政無線の全市展開提案を受け検討 最終報告に向けての協議
平成19年2月8日	地デジ分科会	最終報告に向けての協議
平成19年2月8日	ラストワンマイル対策分科会	最終報告に向けての協議
平成19年2月19日	地デジ分科会	最終報告に向けての協議
平成19年2月22日	防災連絡網整備分科会	最終報告に向けての協議
平成19年3月1日	第7回プロジェクト(全体)	最終報告策定

別途、プロジェクト委員を対象としたメーリングリストを開設。

Eメールで委員相互に随時に意見交換や情報提供ができる体制を構築し、特に中間報告・報告等の最終調整に活用した。

地域情報化検討プロジェクト委員名簿

敬称略

	所 属 等	氏 名	分科会所属		
			防災連絡 網	地デジ対 策	ラストワ ンマイル
総括者(委員長)	企画財政部 部長	武内清志			
(副委員長)	企画課 課長	岩崎透			
構成員	企画課 参事	森本和成			
	企画課広報統計班 主査	横山裕昭			
	総務課 課長補佐	中島和久			
	財政課 課長補佐	佐藤行弘			
	日生総合支所総務課消防 防災係 主任	北川竜介			
	有線テレビ放送制作室 室長代理	古松健二			
	吉永総合支所総務課消防 防災係 係長	兼光伸英			
(事務局兼務)	企画課 課長代理	谷本隆二			
(事務局兼務)	企画課情報政策班 主任	田口里永子			
	合 計	11名			

は分科会長

事務局	企画課情報政策班 主査	草加浩一
アドバイザー	(株)オービス	
オブザーバー	日生有線テレビ(株) 事務 長	米崎博道